

グローバルヘルスにおける口腔保健と栄養 Oral health and nutrition in the field of global health

はじめに

健康寿命の延伸は、わが国はもとよりグローバルな健康課題である。地球規模で進む人口増加と高齢化の中で、「誰一人取り残されることなく」健康を享受できる世界を目指すことが必要である。これは2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ（持続可能な開発目標：SDGs）」の中でも、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）として位置づけられている国際目標となっている¹⁾。この目標に向かった取組みのなかで、いずれの国においてもその人的・経済的資源は限られており、より効率的で効果的な保健医療サービスの提供を追究していく上でエビデンスに基づく多分野の連携が欠かせない。

わが国は、国民皆保険制度がスタートして60年近くが経過しUHCの最前線にいる。しかも高齢化が最も進んでいる国として、その取り組みは世界から注目されていると共に、その成果や学びを世界に還元する責任も担っている²⁾。健康政策における「健康日本21（第二次、2013-2022年）」においては、健康寿命の延伸と健康格差の縮小という最終目標達成のために、生活習慣病（NCDs）の発症予防と重症化予防の徹底および社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上を図るうえで、栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康は6つの基本要素と位置づけられている。しかしながら、これらの基本要素は各専門分野にまたがっていてそのアウトカムに基づくその連携は必ずしも十分とはいえない。

基本的人権としての食ること

食することは、基本的な人権にかかわる。QOLと生命の維持に直結するためである。1966年に国連が“飢餓からの解放（free from hunger）”を基本的人権としているが³⁾、栄養に関する課題は、SDGs（目標2）にも位置づけられ国際社会の関心も高い領域となっている。そしてこの食するという事は、飢餓の問題にとどまらない。栄養不良（malnutrition）には低栄養と過栄養の問題があり、これらが二重負荷（double burden）として世界の栄養問題のターゲットとなっている⁴⁾。

低栄養は、成長発育の段階で深刻な健康被害をもたらすことはもちろん、高齢社会においてフレイルを引き起こす要因となる。また過栄養は、肥満をはじめとするNCDs（非感染性疾患）の代表的なリスクファクターであり、このNCDsの予防は、高所得国はもとより、低中所得国においても深刻な健康課題となっている。すなわち、健康な食生活を維持することは、いずれの国や地域においても、健康寿命の延伸のための基本的取組となるものである。

口腔保健は基本的人権

一方、世界疾病負担研究（global burden of diseases）の結果からみても、う蝕、歯周病。歯の喪失をはじめとする口腔疾患は、最上位の疾患に位置づけられ、世界の健康課題としてその関心が高まっている。例えば、無症状の永久歯う蝕有病者数は世界中で20~40億人と推計されている⁵⁾。

これらの口腔疾患がもたらす疼痛は、毎日の食生活を直接阻害することにとどまらない。しかも口腔疾患が蓄積し進行した結果である歯の喪失は、摂取される食品群や栄養素に影響することが明らかになってきている⁶⁾。加えて、口腔保健がNCDsおよびフレイル予防、および寿命にも関連するというエビデンスが蓄積されてきている⁶⁾。QOLの観点からも生命の維持という観点からみて、口腔保健もまた基本的人権として再認識されなければならない。

わが国の健康課題に目を向けた健康寿命の延伸のためのNCDsとフレイル予防において、限られた財源および人的資源の中で、これらの取組みを成就するには、マルチセクター、マルチアクターの連携は欠かせない。

多分野連携の最前線としての口腔保健と栄養

本来、食べるということに最も関連の深い口腔保健と栄養という二つの分野が連携し、お互いがその効果を高め、健康という共通の目標に向かって進んで行くことは、わが国はもとより、グローバルに発展しなければならない取組みである。この両専門分野には、卒前教育、制度的な面、何よりもお互いが協働する場の課題からみてもまだ多くの課題が残されている。現在の両者を結ぶエビデンス、およびこれまでの実践例とその最前線の取組みを蓄積していくことが必要である。

深井 穂博

所長、深井保健科学研究所

Kakuhiro Fukai, D.D.S., Ph.D.

Director, Fukai Institute of Health Science

文 献

- 1) United Nations. Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development, General Assembly, 18 September 2015
- 2) Shibuya K et al. Future of Japan's system of good health at low cost with equity: beyond universal coverage. Lancet. 2011 ; 378 (9798) : 1265-73.
- 3) United Nations. International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights, Article 11.2 1966.
- 4) World Health Organization. Global nutrition targets 2025, 2014
- 5) Global Burden of Disease Study 2013 Collaborators. Global, regional, and national incidence, prevalence, and years lived with disability for 301 acute and chronic diseases and injuries in 188 countries, 1990-2013: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2013. Lancet. 2015 ; 386 (9995) : 743-800.
- 6) Japan Dental Association (editor in chief Fukai K). The current evidence of dental care and oral health for achieving healthy longevity in an aging society 2015, Japan Dental Association, Tokyo, 1st ed. 2015